

平成29年度主要視察項目

番号	対象事業	事業概要
1	災害対策本部情報システム整備事業	新庁舎建設に合わせ災害対策活動の拠点として、災害対策本部室を整備するとともに、災害対応の迅速化、効率化を図るため災害対策本部情報システムを導入しました。
2	庁内LAN無線化事業	本庁舎内で使用している内部情報系ネットワークについて、無線でも利用できる環境を構築しています。 ※個人番号利用事務系ネットワークは対象外
3	市政広報テレビ番組制作	本市職員が、シナリオ作成、撮影、編集、全てを行っています。 職員自らが制作することから機動力に富み、本市が取り組んでいる事業等を効果的にテレビ番組で市民に周知することができる。四半期ごとに各課所室に打診し、広報すべき事案の掘り起こしを行っています。
4	「ゼイキッズ」活用事業	全市民が、税の仕組みや用途、目的などを考えるきっかけを創出し、市政運営の基本となる税に対する理解を深めてもらうことを目的に作成したキャラクターを活用し、租税教室などで税のPRを行っています。
5	第2期秋田市滞納整理計画	平成30年度末までに、市全体で計画対象債権に係る未収金を、平成26年度比で約16%削減することを目標に掲げています。
6	首都圏等修学旅行誘致事業 (秋田市観光myタクシー)	修学旅行生等の受入を推進するため、新たな観光資源の発掘と磨き上げを行い、「体験できる秋田市」のコース作りを推進するとともに、それをPRし、本市滞在型・体験型観光の充実を図っています。
7	国指定名勝如斯亭庭園保存整備事業	国指定名勝如斯亭庭園を将来にわたって継承するために、庭園や建物の修復と、公開活用に向けた整備を行います。 平成29年10月に公開予定です。
8	秋田城跡歴史資料館整備事業	最北の古代城柵秋田城跡の出土品や調査成果を公開する展示施設として、郷土学習の場、観光資源として活用しています。 平成28年4月に開館しました。
9	総合窓口支援システム等構築事業	フロアマネジャーの案内と番号券の配付により、来庁された方を受付から証明書等交付まで一元管理することで、効率的かつ迷わせない動線確立し、ワンストップの総合窓口で手続きを完了させます。
10	地域支援事業(地域づくり交付金)	市民協働・都市内地域分権による、個性豊かで活力のある地域づくりを進めるため、地域団体の活動等を支援します。
11	市民協働・市民活動支援事業 (協働サポート交付金、つむぎすと講座)	【協働サポート交付金】 市民やNPOなど、多様な主体による市民協働実践活動を支援します。 【つむぎすと講座】 市民活動団体や自治体等同士をつむぎ、市民協働の担い手となる人材を育成します。
12	中央市民サービスセンター	本市が推進している市民協働・都市内地域分権の中央地域における拠点施設です。(本庁内)

番号	対象事業	事業概要
13	エイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)について	誰もが安心して暮らすことのできる持続可能な社会構築のため、世界保健機関が提唱するエイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現を目指し、市民一人ひとりがその理念を理解し、高齢者が「社会の支え手」として能力や経験、知識を十分に発揮できる社会を確立するための様々な事業を実施しています。
14	がん検診割引制度	胃がん、大腸がん、乳がんおよび子宮頸がん検診の受診者で、それぞれのがんにかかりやすい年代、又は、その手前の年代の方を対象に、自己負担額を無料又は受けやすい定額の料金にします。
15	ふたりの出会い応援事業(シングルズカフェ秋田)	人口減少対策の一環として、独身の男女が気軽に交流できる場「シングルズカフェ秋田」を開設しています。飲食店等を利用したイベントや恋愛・結婚に関するセミナー等により、出会いのきっかけを提供します。
16	ワーク・ライフ・バランス推進事業	子育てを社会全体で支える気運の醸成を図るため、子育てにやさしい企業を評価する「秋田市元気な子どものまちづくり認定・表彰制度」の実施や「秋田市版イクボス宣言」の普及を図っています。
17	第2子保育料無償化事業	現在第1子を持つ世帯で、平成28年4月2日以降に子どもが生まれた世帯を対象として、一定の所得制限のもと、第2子以降の保育料を無償化します。
18	あきた次世代エネルギーパーク事業	市内に設置された数多くの再生可能エネルギー施設を気軽に見学できるよう、見学受付窓口の設置や説明員の無料派遣、市有バスの手配などの総合的なサービスを行なうなどして、市内外からの見学者を積極的に受け入れております。
19	秋田市メガソーラー発電所	雪国に対応したメガソーラー発電施設を最終処分場跡地に建設し、20年間の包括的リース契約により運用しています。
20	もったいないアクション	食べ物を大切にせずおいしく食べきることを啓発する取組「もったいないアクション」を下記のとおり進めています。 ①「食う～べえタイム」の提案 宴会等の開会から30分間と閉会前の最後の10分間を「食う～べえタイム」として自分の席でお料理を楽しむ時間を設定し、出された料理は残さずおいしく食べきりましょう！という呼びかけを行っています。 ②「もったいないアクション協力店」のご案内 啓発ポスターや「食う～べえタイム」用の卓上POPの設置など、食べ残しを減らす取組に協力いただいている市内の飲食店等を、市のホームページで紹介しています。
21	ごみ処理施設の運営および維持管理事業	総合環境センターは、市内の一般家庭から排出される多様なごみを受け入れしており、資源、エネルギーの有効利用や環境負荷の低減にも配慮した自己完結型処理施設として、廃棄物の適正処理を実践していることについて理解を深めていただくため、市内外からの施設見学者を受け入れしています。
22	秋田市農業ブランド確立事業	平成28年度に策定した「秋田市農業ブランド確立総合戦略」では、本市農業の活動や取組自体にブランドとしての価値を見だし、「本市農業全体のブランド化」という新しい考え方のもと、本市農産品の知名度アップや生産拡大に努めることとしています。 この考え方を象徴するブランドネームを「農家のパーティ」とし、様々な事業関連プロジェクトに取り組んでいくこととしており、平成29年度は、「農家のパーティ」関連事業として、①農家に光を当てる活動、②「農家のパーティ」を核に据えた情報発信活動、③店舗のネットワーク化と地場産品の活用促進、④首都圏で販路開拓に取り組んでいます。

番号	対象事業	事業概要
23	アンダー35正社員化促進事業	若年者の安定した雇用の拡大を図るため、35歳未満の非正規雇用者を正規雇用転換した企業へ年額20万円を3年間補助します。
24	千秋公園さくら景観整備事業	千秋公園の優れたさくら景観を次世代へ伝えていくため、千秋公園さくら再生基本計画に基づき、さくらの樹勢回復や更新などの整備をします。また、事業費の一部として、市民等から寄附されたさくらファンドを活用しています。
25	木造住宅耐震改修等事業	昭和56年5月以前に建築された一戸建て木造住宅(旧耐震基準)の所有者に対し、耐震化に要する費用について補助金を交付します。
26	既設市営住宅建替事業	高梨台市営住宅は老朽化が著しいため、バリアフリーなどに配慮した木造市営住宅への建替を実施します。
27	お客様センター業務の包括的民間委託	水道使用等に係る受付、収納、電算処理などの業務から、検針、メーター、漏水修理などの水道管等の管理業務までのお客様サービスに関連する業務全般について、包括的に民間委託を実施しています。
28	上下水道管路情報自由閲覧事業	タッチパネル方式の専用パソコンを設置し、水道・下水道の管路埋設情報を自由に閲覧可能としています。
29	災害時および突発事故対応支援	スマートフォンおよびタブレット端末を活用し、現場と基地局(課内)との相互通信により災害現場の状況把握ならびに迅速な対応策の検討と適切な指示を行います。
30	緊急貯水槽整備事業	東日本大震災クラス地震発生により水道施設に被害を受けた場合の初期段階において、生命維持に必要とされる飲料水を確保するため、津波浸水想定区域の近隣避難施設に「緊急貯水槽」を整備します。
31	八橋下水道終末処理場の機能統合	八橋下水道終末処理場の汚水処理機能を流域下水道秋田臨海処理センターへ機能統合することにより、今後の改築更新費および維持管理費の削減を図り、効率的な事業運営を目指します。
32	仁井田浄水場更新事業	将来にわたり、より良質な水道サービスを維持するため、施設の老朽化が進む仁井田浄水場の更新に着手します。更新にあたっては、将来の水需要に合わせた適正規模、将来世代の負担軽減に資する経済的な更新手法、浄水処理方式、高度浄水処理の導入などを検討します。なお、現在は、更新の基本計画策定を進めています。
33	「はばたけ 秋田っ子」教育推進事業	学校の枠を超えた交流活動を通して、感動を分かち合い、豊かな感性をはぐくみます。 ①学校群合同体験活動 ②中学校文化フェスティバル ③中学生サミット
34	「学校きらめきプラン」支援事業	校長の経営方針に基づき、各校が重点的に取り組もうとする教育活動に対し、学校規模に応じた予算措置を行います。

番号	対象事業	事業概要
35	かぞくぶっくぱっく事業	多彩な内容かつ世代別の本を5冊詰め合わせた福袋的なパックを用意して貸出し、子育て世帯の読書環境づくりを支援します。
36	期日前投票	全国に先駆けて、駅構内およびショッピングセンターに期日前投票所を設置し、投票率の向上に努めています。
37	救急業務ワーキンググループ	教育体制構築、応急手当普及啓発、救急事例調査研究(自殺対策、入浴事故、転倒調査など)、高齢化社会対策調査研究(地域包括ケアシステムなど)の4つのワーキンググループにおいて、日々の救急活動の諸課題を調査し、より効果的な活動ができるよう創意工夫しています。
38	AED設置施設標章、救命講習修了標章交付事業	自動体外式除細動器(以下「AED」という。)を設置し、従業員等が必要な講習を受講している等、一定の要件を満たした施設に対して標章を交付しております。また、AED設置に限らず一定の救命講習を修了した事業者に対しても救命講習修了標章を交付しております。
39	女性消防団員による幼年期防火教育	「幼稚園児を対象とした防火・防災教室」 幼年期からの防火・防災意識の向上を目的に女性消防団員が中心となって開催している。園児にも親しみやすく、分かりやすい内容となるよう着ぐるみや手作りの防災グッズを活用し寸劇を交えて行っているのが、大変好評で市内各幼稚園からの開催依頼が増えています。
40	予算決算委員会	当初予算及び補正予算並びに決算の審査に当たり、これまでの分割付託を改め、予算決算委員会を設置して議案を付託し、既存の4常任委員会(総務、厚生、教育産業、建設)を分科会と位置づけ、所管ごとに分担して審査を行っています。
41	議場システム	新庁舎建設に伴い、新議場にはタッチパネル式でカメラの移動やマイクのON・OFF、テロップの表示のほか、電子表決システムを備えた議場システムを設置しました。また、議場に65インチのディスプレイを4カ所に設置し、それぞれに異なった画像情報や電子表決の結果についても表示することができるようになっています。